

2009年、過不足DIでみる業種別特徴 [TDB 雇用過不足DI]

- 2009年、従業員数に過剰感を感じている業種は約8割
- 非正社員は2009年3月、正社員は6月以降から従業員の過剰感が概ね解消傾向にあるものの、過剰感は解消せず

TDB 景気動向調査では、雇用の指標の一つとして正社員と非正社員それぞれについて対前年同月と比較した従業員の過剰感、不足感の変化を表す TDB 雇用過不足 DI (50 を下回ると過剰感が強く、50 を上回ると不足感が強いことを表す。以下、過不足 DI) を算出している。

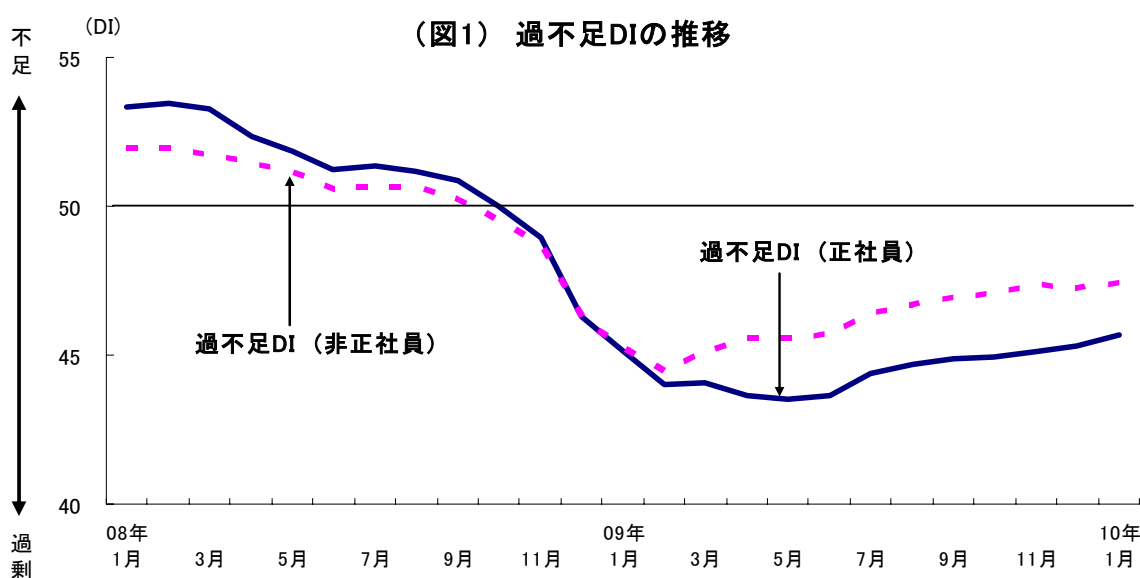
今回は 2009 年の過不足 DI の推移から業界別でどのような傾向があったか検証した。(なお過不足 DI についての考察は 2009 年 8 月にも行っている。)

全体の動き

まずは過不足 DI の動きを確認する。(図 1)

過不足 DI について 2009 年の年間平均をとったところ、正社員が 44.4、非正社員は 46.1 となり、ともに 50 を大きく下った。前年 (2008 年平均) は正社員 (51.2)、非正社員 (50.4) とともに 50 を超え、企業は従業員の不足を感じていたが、2009 年は従業員の過剰感へ変化した。

2009 年は、世界的な景気後退の影響を受け、非正社員は 2009 年 2 月、正社員は 5 月前後まで従業員の過剰感が高まっていた。それ以降は、過剰感が徐々に弱まる傾向が続いている。しかし、2010 年 1 月現在も正社員、非正社員ともに 50 を大きく下回っており、従業員の過剰感は解消されていない。



注: DIは0~100、期間 2008年1月~2010年1月
50を超えると従業員の不足感、50を下回ると過剰感

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

業種別の動き

2009年(平均)の過不足DIを51業種別にみると、従業員の過剰感を表す50を下回った業種は、正社員は42業種(2008年12業種)、非正社員は40業種(同20業種)と約8割の業種にのぼっており、前年に比べ従業員の過剰感が幅広い業種に拡大した。

正社員の過剰感を最も強く感じている業種は「輸送用機械・器具製造」で、以下、「機械製造」「鉄鋼・非鉄・鋳業」と続いた。非正社員では「輸送用機械・器具製造」が最も過剰感が強く、以下、「機械製造」「電気機械製造」と続いた。

過剰感を感じている上位3業種は、正社員、非正社員ともに『製造』となった。なお、『製造』は正社員、非正社員ともに「飲食料品・飼料製造」を除くすべての業種で全体(正社員44.4、非正社員46.1)を下回っている。これは世界的な景気悪化にともない、企業などの設備投資や個人消費に左右される自動車などの需要が内外を問わず大きく落ち込んだことが影響している。一方、「飲食料品・飼料製造」は生活必需品ということもあり需要が底堅いことを示している。これを裏付けるように『卸売』も大半の業種が全体を下回ったが、「飲食料品卸売」は正社員、非正社員ともに『卸売』内で最も過剰感が低くなっている。

他方、正社員の不足感を最も感じている業種は「電気・ガス・水道・熱供給」となった。以下「医薬品・日用雑貨品小売」「農・林・水産」と続いた。また、非正社員では「飲食店」が最高となり、以下「教育サービス」「農・林・水産」と続いた。

「電気・ガス・水道・熱供給」は日本版グリーンニューディール政策が追い風となっている。「医薬品・日用雑貨品小売」は薬剤師やビューティアドバイザーなど専門職人材の獲得が難しいことが背景にある。「教育サービス」は長引く不況のなか資格取得や英会話学習などスキルアップを行う消費者が増えていることが影響していると考えられる。「農・林・水産」の正社員、非正社員と、「飲食店」の非正社員は調査開始以来、50を下回ったことはなく、恒常的に人手が不足している業種であった。

現在の動き

2010年1月の過不足DIは、正社員(45.7)、非正社員(47.4)ともに前月より改善したものの、50を大きく下回っており、景気回復のけん引役となっている『製造』でもすべての業種で過不足DIが正社員、非正社員ともに50を下回っている。

正社員(43業種)、非正社員(42業種)ともに8割を超える業種が50を下回り、2009年1月(正社員、非正社員ともに37業種)と比べても人員過剰を感じている業種は増加している。

企業の人員過剰感はいまだ解消されておらず、今後も幅広い業種で人員削減が続くことが予想される。

(産業調査部 経済動向研究チーム K.N)